株式会社バロックジャパンリミテッド　TCFD 提言に基づく情報開示

（2025 年度）

当社では、「バロックのサステナブルな取り組みとは、環境配慮型素材で服を作る事だけではなく持続可能な社会、会社を作るための取り組みである。」という意識のもと、環境・社会・人の 3 つの側面から、サステナブルな経営に、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（ TCFD ）が公表した提言に賛同しております。気候変動が事業活動や収益等に与える影響について、TCFD の枠組みに基づいたデータ収集と分析を行い、「リスク」と「機会」の特定、シナリオ分析による戦略のレジリエンス検証に取り組んでおります。　今後、特定された「リスク」と「機会」への対策を着実に推進し、情報開示を積極的に行ってまいります。

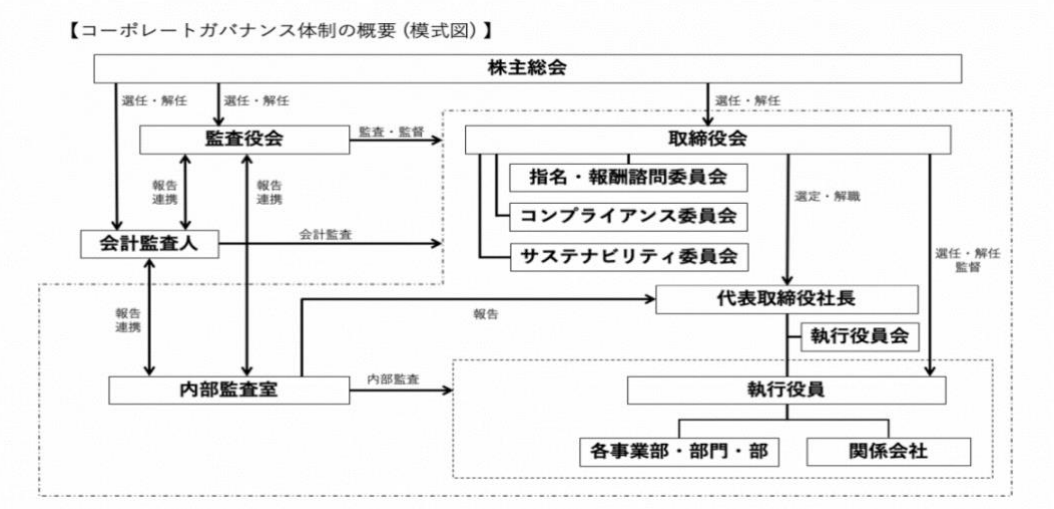
１．ガバナンス

〇気候変動に関わる基本方針や重要事項、 リスクや機会等の検討・審議は、「サステナビリティ推進室」 にて行います。また、気候変動リスクを含むサステナビリティを検討する 「サステナビリティ委員会」を 2022 年 5 月に設置いたしました。

〇サステナビリティ委員会で審議・決定した事項は、取締役会に上程します。

〇取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

〇2025 年度は、気候変動関連課題の議題事項として、①2024 年度の当社の総 CO_2排出量の計量結果（国内単体）及び各 Scope/カテゴリーの増減の要因分析、②気候変動関連目標（KPI）の達成状況、③気候変動関連課題に対する施策の進捗状況、④省エネ法・温対法報告、CDP 回答、⑤TCFD 提言に従ったシナリオ分析による「リスク」「機会」の抽出、影響度判定の年次レビュー及び開示内容のリバイス、⑥取引先における「環境」及び「人権」への対応状況を確認するためのアンケートの実施及び⑦環境方針の制定・公表について、サステナビリティ委員会にて審議の上、取締役会で報告しております。



２．戦　略

〇当社は「気候変動」を中長期的なリスクの一つとして捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検証を行っております。検証において IEA（国際エネルギー機関）や IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2°C未満シナリオ及び 4°Cシナリオ※）を参照の上、2050 年までの長期的な当社への影響を考察、衣料及び服飾雑貨等の製造小売業（国内）を中心にシナリオ分析を実施しております。 シナリオ分析により特定された「リスク」「機会」「当社への影響」及び「当社の対策」につきましては、下表をご参照ください。

〇気候変動リスク対策の優先順位付けとして、「リスク」「機会」の発生可能性と影響度を勘案し、影響度の高い事項に注力して取り組みます。 今後は、「サステナビリティ委員会」で継続的に確認してまいります。

※２℃未満シナリオ：IEA-SDS、 IPCC-AR5（第 5 次評価報告書）-RCP2.6　等

※４℃シナリオ：IPCC-AR5（第 5 次評価報告書）-RCP8.5　等

気候変動に関する主なリスクと機会及び対策について

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対策
2℃	炭素税導入	調達コストの増加	リスク	●炭素税の導入により、仕入製品の製造コストが増加することで、当社の調達コストが増加する	□需給予測や在庫管理の精緻化により、適正な調達を推進する □調達先との連携を強化し、調達コストの低減を図る
			リスク	●炭素税をはじめとする各種税制の導入や低炭素輸送の推進により、輸送のエネルギーコストや自社での再エネ調達コストが増加する	□物流業者との連携強化による輸送効率化や自社倉庫の省エネ投資等により、エネルギー消費量の削減取り組みを推進する
			リスク	●炭素税等の影響が商品価格にまで影響した場合には、顧客の支持に影響が出る可能性がある	□省エネの推進や再エネの積極的な活用により、当社への炭素税影響を軽減させる
	外部からの各種情報開示要請の高まり	資本市場へのアクセス困難化	リスク	●気候変動関連の情報開示要請が高まっており、開示状況が不十分な場合、銀行借入や社債発行に影響を及ぼす可能性がある	□TCFD の提言に沿った情報開示やCDP 質問書への回答等の外部開示要請に対応する体制を整備し、適切な開示を推進する
	ステークホルダ	お客様の価値観の	機会	●当社の「MOUSSY」のデニムをはじ	□環境に配慮した生産体制の更なる

	ーの環境意識の高まり	変化		めとする環境に配慮した生産を行う商品が、消費者のエシカル志向の高まりと合致し、当社の支持が向上する可能性がある	整備を進める。 ≪現在の取り組み例≫ ・水使用量の削減 ・化学物質の使用量削減 ・汚水の排出抑制　　等
		お客様の価値観の変化	機会	●消費者の環境意識の高まりに伴い、リサイクル素材・環境配慮型素材を積極採用した商品の需要拡大が見込まれる	□リサイクル素材・環境配慮型素材を使用した商品の開発、販売に注力する ・オーガニックコットン ・リサイクル繊維 ・再生繊維　　等
	デベロッパーにおける脱炭素の取り組み強化	環境面での入居条件の厳格化	リスク	●デベロッパーからテナントへの脱炭素の要請が徐々に高まっているが、将来的に入居条件に組み込まれた場合、当社の出店戦略に影響が出る可能性がある	□店舗における環境負荷低減への取り組みを更に進めていく ・資材再利用、環境配慮型資材の積極利用 ・プラスチックショッパーの紙・再生紙製への切り替え　　等
		環境負荷低減に向けた取り組み強化	機会	●環境負荷低減に取り組むテナントに特化した商業施設が登場するなど、環境配慮への注目が高まってい	□グリーン事業「SHEL'TTER GREEN」「TUIN greenery」などの事業を成長させ、サステナビリティ

				る ●環境配慮への取り組みを進めることが、出店や新規顧客の獲得につながる可能性がある	への取り組みをより推進する □デベロッパーが推進する脱炭素の取り組みへの積極的な参加

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対策
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーン寸断リスクの上昇	リスク	●当社製品の主要原料である綿花の生産地における渇水リスク上昇により、生産量低下や価格高騰が懸念される ●調達先や当社の拠点が被災することで、サプライチェーンが寸断し、原材料・製品の安定的な調達が困難となる可能性がある	□自社物流拠点では災害対策を進める □調達先との災害対策に関する連携強化や新しい調達先の開拓、分散化の検討を進め、安定的な調達体制の整備を図る
		洪水の激甚化	リスク	●洪水による店舗浸水が増加、又は被害が拡大することにより、店舗運営への影響が想定される	□各店舗での災害対策を進めると共に、情報収集・対策立案をより円滑に行うための体制を強化する

【「当社の対策」への取り組み状況】

① 炭素税導入による調達コストの増加／デベロッパーにおける脱炭素の取り組み強化

CO_2排出量の算定を行い具体的な削減目標を設定の上、店舗・本部の照明の LED 化、本部・倉庫・店舗における使用電力の再生可能エネルギー化を推進しております。

本年度は、本部ビルのCO_2排出量を LED 化とグリーン電力化により実質ゼロ（前年比：約 73 トン削減）にいたしました。

また、店舗につきましても、デベロッパーからの非化石証書購入（環境価値の購入）等による電力の実質非化石化で、CO_2排出量を約 1,002 トン削減しております。

②外部からの各種情報開示要請の高まり

TCFD に沿った情報開示や CDP 質問書への回答等の外部開示要請に対応する体制を整備し適切な開示を実施しております。2024 年度は、CDP (Climate Change)に対する B 評価を取得しております。（2025 年度については、CDP にて評価中）

③お客様の価値観の変化

「環境配慮型素材を使用した衣料品の割合」について数値目標を設定の上、各事業部において目標を念頭に置いた商品企画・開発を行っております。 引き続き、リサイクル素材・オーガニック素材等を積極的に使用した商品への注目拡大に対応したビジネス展開を推進してまいります。

３．リスク管理

〇気候変動リスクの管理プロセスとして、「現在の規制」「新たな規制」「技術」「マーケット」及び「レピュテーション」等の観点から気候変動関連リスク/機会について年次でレビューを行った上で、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候変動リスクに関する分析、対策 の立案と推進、進捗管理等を実践してまいります。（尚、本年度も気候関連リスク/機会についてレビューを実施しましたが、新たなリスク/機会は特定されておりません）

〇 「サステナビリティ委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

４．指標と目標

〇当社の 2025 年度、2024 年度、及び 2023 年度（基準年）の CO_2排出量の算定結果は次頁の通りです。

CO_2排出量

スコープ/カテゴリ			2025年度 排出量 [t-CO2]	2025年度 割合 [%] Scope3	2025年度 割合 [%] Scope1,2,3	2024年度 排出量 [t-CO2]	2024年度 割合 [%] Scope3	2024年度 割合 [%] Scope1,2,3	増減 [t-CO2]	2023年度 排出量 [t-CO2]	2023年度 割合 [%] Scope3	2023年度 割合 [%] Scope1,2,3
SCOPE1+2+3			**120,131**		100.0%	**134,363**		100.0%	**-14,232**	**147,347**		100.0%
SCOPE1（直接排出）			**456**		0.4%	**474**		0.4%	**-18**	**222**		0.2%
SCOPE2（エネルギー利用に伴う間接排出）			**1,708**		1.4%	**2,851**		2.1%	**-1,143**	**3,309**		2.2%
	カテゴリ1	購入した製品・サービス	107,867	91.3%	89.6%	118,215	90.2%	88.0%	**-10,348**	128,010	89.0%	86.9%
	カテゴリ2	資本財	3,608	3.1%	3.1%	5,679	4.3%	4.2%	**-2,070**	7,670	5.3%	5.2%
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	586	0.5%	0.5%	592	0.5%	0.4%	**-5**	590	0.4%	0.4%
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	2,072	1.8%	1.8%	2,379	1.8%	1.8%	**-307**	3,039	2.1%	2.1%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	195	0.2%	0.2%	241	0.2%	0.2%	**-46**	333	0.2%	0.2%
	カテゴリ6	出張	416	0.4%	0.4%	505	0.4%	0.4%	**-90**	467	0.3%	0.3%
	カテゴリ7	雇用者の通勤	471	0.4%	0.4%	506	0.4%	0.4%	**-35**	486	0.3%	0.3%
	カテゴリ8	リース資産（上流）										
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	2	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	**-0**	3	0.0%	0.0%
	カテゴリ10	販売した製品の加工										
	カテゴリ11	販売した製品の使用										
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,294	1.1%	1.1%	1,437	1.1%	1.1%	**-142**	1,632	1.1%	1.1%
	カテゴリ13	リース資産（下流）										
	カテゴリ14	フランチャイズ	1,455	1.3%	1.2%	1,483	1.1%	1.1%	**-28**	1,587	1.1%	1.1%
	カテゴリ15	投資										
SCOPE3（バリューチェーンからの間接排出）			**117,967**	100.0%	98.2%	**131,039**	100.0%	97.5%	**-13,072**	**143,816**	100.0%	97.6%

※ 集計範囲：株式会社バロックジャパンリミテッド単体
排出係数：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.6
LCIデータベース IDEA Ver.4.0 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ
市場から求められる計算・分析手法や今後の精緻化によって変動する可能性がございます。

〇当社では、CO_2排出量の算定結果を踏まえ、かねてより掲げている重点テーマである「作りすぎないものづくり」及び「資源の有効活用と再利用/地球にやさしい生産の実現」に「CO_2排出量の削減」を加え、以下のサステナビリティ関連目標を設定しております。

(1) 作りすぎないものづくり

・最終残在庫廃棄ゼロ、焼却ゼロ（2030 年度）

(2) CO_2排出量の削減

・SCOPE 1, 2 ： CO_2排出量を 2030 年までに 50%削減（2023 年度比）

・SCOPE 3 ： 衣料品 1 点当たりの CO_2排出量（原単位）を 2030 年までに 20%削減（2023 年度比）

(3) 資源の有効活用と再利用/地球にやさしい生産の実現

・2030 年度までに環境配慮型素材を使用した衣料品の割合を 50%以上にする（品番数）

尚、2025 年度の実績は、

(1)	商品廃棄	： 35 トン（内衣料品：27 トン）	／ 前年比	-12 トン
(2)	SCOPE 1, 2	： 38.7%削減（2023 年度比）	／ 目標達成率	77.4%
	SCOPE 3	： 6.8%削減（2023 年度比）	／ 目標達成率	34%
(3)	環境配慮型素材を使用した衣料品の割合	： 11.6%	／ 前年比	+1.3%

となっております。

以　上